

○行政に影響されない(頼らない)地域経営のあり方

⑦自主財源の確立、コミュニティビジネスの展開

○目指す姿 <<地域活動が楽しくなる財源確保>>

- 地域資源の活用や既存事業の工夫により、無理のない範囲で一定の財源確保ができています。(受託事業(広報配布事業)など)
- 無理のない適度な会費の負担で地域が運営されている状態(身の丈に合った組織運営)。
- 地域活動の持続性を高めるために、目的をもって自主財源が確保されている状態。
- 市や県、その他の団体等の募集する補助金や助成金の申請により、自主財源を確保できている状態。
- 地域の団体や企業との連携・協力(資金援助・現物支給・場所提供等)により自主財源が確保できている状態。
- 市民活動センターの中間支援により、補助申請等の仕方を学べ、補助金等の活用できている状態。

【対策】

- ・市からの選択可能なメニューを追加する。希望する地域のみ受託し、財源確保を目指す。
- ・補助金や助成金などの情報提供や補助申請の仕方などの研修により知識を会得する。
- ・クラウドファンディングの活用。
- ・ふるさと納税の仕組みで団体指定や地域指定を設け、ふるさと納税を配分する。
- ・地域資源の活用、開発により収入源となるものの販売や利用収入を得る。
- ・市がやるべき仕事を地域でやっていただけなのであれば、適切な委託料を算出し、委託事業として検討する。
- ・今までの仕組みで少し増額したり、やり方を変えて一定の収入とする。 など

○課題

- ・構成員は個人であるのに、会費は自治会からの会費となるため、自治会加入率の低下により、会費収入は減少傾向にあり、会費の増額も困難である。
- ・自主財源獲得の知識や情報を得る機会が乏しい。
- ・自主財源獲得のノウハウを持った人や団体等との接点が少ない。
- ・自主財源確保に向けた取り組みの優先度が低い。

○現状

- ・会費以外の自主財源はないに等しいところが多く、会費に頼っている状態。
- ・高齢者世帯が増加する中で、会費を増額することは難しい。
- ・市交付金が減額された場合、推進員などの雇用や事業の継続が困難になる。
- ・事業収入により安定的な多額の自主財源を獲得することは難しい。
- ・自主財源の獲得につながるような資産や資源が見当たらない。(あるのを見つけていない。)

○現状のまま対策をしない場合

- ・市交付金が減額されることになれば、事業や雇用を維持するために会費を増額することとなり、負担増により自治協議会に対する地域の理解が得られなくなり、組織が成り立たなくなる。
- ・会費を増額しない場合、会計規模の縮小に伴う事業の縮小、廃止をせざるを得ない。
- ・交付金だけで自治協議会を運営した場合、市の下請けの組織という印象が残る。
- ・地域の資源活用がうまく活用できず、いつ